

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第187期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 武 健 次 郎

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06 6203 5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目12番2号

【電話番号】 03 5159 2503

【事務連絡者氏名】 東京総務人事部長 中 塚 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期中	第186期中	第187期中	第185期	第186期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	80,214	84,738	126,934	173,899	245,783
経常利益 (百万円)	4,335	8,475	19,563	11,187	27,235
中間(当期)純利益 (百万円)	2,636	3,997	9,480	6,924	15,377
純資産額 (百万円)	129,620	140,403	295,055	134,649	287,764
総資産額 (百万円)	185,352	202,630	364,900	201,431	392,965
1株当たり純資産額 (円)	784.93	851.16	739.93	815.76	723.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.96	24.23	23.84	41.76	54.57
自己資本比率 (%)	69.9	69.3	80.6	66.8	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,932	5,062	22,553	15,522	9,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,498	424	10,924	982	10,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	870	1,111	4,559	1,805	7,286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,046	42,557	78,388	38,182	71,318
従業員数 (人)	2,493	2,416	5,028	2,427	5,142
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	73,459	78,072	120,389	160,378	232,559
経常利益 (百万円)	4,125	8,424	19,439	10,620	27,032
中間(当期)純利益 (百万円)	2,584	4,053	9,448	6,696	15,389
資本金 (百万円)	13,444	13,444	22,400	13,444	22,400
発行済株式総数 (千株)	168,184	168,184	397,900	168,184	397,900
純資産額 (百万円)	128,628	139,276	293,241	133,466	286,861
総資産額 (百万円)	179,448	197,221	358,878	195,349	387,435
1株当たり純資産額 (円)	778.92	844.33	737.60	808.61	721.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.65	24.57	23.76	40.40	54.63
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	71.7	70.6	81.7	68.3	74.0
従業員数 (人)	2,304	2,286	4,951	2,251	5,061

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第186期の1株当たり配当額12円は、合併記念配当2円を含んでおります。

4 第186期の主要な経営指標等の各数値については、住友製薬株式会社との合併により同社から平成17年10月1日をもって引き継いだ事業の同日以降の経営成績等が含まれております。

5 純資産額の算定にあたり、第187期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	4,420
その他の事業	276
全社(共通)	332
合計	5,028

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	4,951
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社の連結子会社(以下「当社グループ」という。)の労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、組合員数は当中間連結会計期間末現在3,239人であります。

なお、会社と労働組合は、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の上昇やゼロ金利政策解除後の金利の動向など景気に対する不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資等は堅調に推移し、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善を通じて持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

国内医薬品業界においては、平成18年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことや、後発医薬品の使用がより促進されるなど医療費抑制基調が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化する等、厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、営業シナジーの一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化等コストシナジーを追求しつつ、人事制度、生産・物流システムの統合を進めるなどの諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、合併により事業の規模が拡大したこともあり売上高は、1,269億34百万円（前中間連結会計期間比49.8%増）と大幅な増収となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による売上高の増加や売上原価率の改善等により、営業利益は204億73百万円（前中間連結会計期間比127.7%増）、経常利益は195億63百万円（前中間連結会計期間比130.8%増）となりました。なお、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金や退職給付制度改定に伴う損失を特別損失として計上した結果、中間純利益は94億80百万円（前中間連結会計期間比137.1%増）となりました。

（参考）単純合算による業績（連結）の比較

前中間連結会計期間の業績に、住友製薬株式会社（単体）の同期間の業績を単純合算して比較した場合は以下の通りとなります。

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当中間連結会計期間	126,934	19.2	20,473	17.4	19,563	16.6	9,480	31.8
前中間連結会計期間 （単純合算）	157,156		24,781		23,448		13,891	

（注）売上高及び営業利益等におけるパーセント表示は、対前中間連結会計期間の単純合算ベースとの増減率を示しております。

なお、以下では、単純合算ベースとの比較について記載しております。

売上高につきましては、主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）の拡販を中心とした販売増加があったものの、薬価改定、アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入の減少の影響が大きく、前中間連結会計期間比19.2%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少がありましたが、薬価改定や工業所有権収入の減少の影響が大きく、営業利益は前中間連結会計期間比17.4%、経常利益は前中間連結会計期間比16.6%の減益となりました。なお、前中間連結会計期間の住友製薬株式会社において、事業譲渡関連益が特別利益に計上されていたこと等により、特別損益は前中間連結会計期間に比べ悪化した。この結果、中間純利益は前中間連結会計期間比31.8%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者（MR）1,500名体制のもと主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）を中心に資源の重点配分を行うとともに、平成17年7月に口腔内崩壊錠を剤形追加した持続性抗アレルギー剤「エバステル」、平成18年1月から株式会社三和化学研究所が発売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。また、主な新製品として平成18年6月に深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」を、平成18年7月に高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売し、製品ラインナップの充実を図りました。この結果、売上高は1,002億91百万円（前中間連結会計期間比67.6%増）、営業利益は198億15百万円（前中間連結会計期間比135.0%増）となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は266億42百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）となり、営業利益は6億57百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）となりました。

なお、住友製薬株式会社との合併に伴い、平成17年10月より事業の種類別セグメントを変更しており、事業の種類別セグメントの状況における当中間連結会計期間と前中間連結会計期間との比較は変更後の結果を比較したものであります。変更の内容につきましては「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表（セグメント情報）」に記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少等による増加が、仕入債務の減少や法人税等の支払等を上回り、225億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預入期間が3カ月を超える定期預金等の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、109億24百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出や配当金の支払等により、45億59百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ70億69百万円増加し、783億88百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

住友製薬株式会社との合併に伴い、平成17年10月より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比の表示にあたっては、前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えた結果との対比を記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	91,653	+139.4
その他	616	+9.3
合計	92,270	+137.5

(注) 1 金額は販売価格により換算したものであります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 医薬品事業における生産実績の増加は、合併による生産能力の増加によるものであります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	1,998	90.5
その他	22,729	+6.2
合計	24,728	41.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 医薬品事業における仕入実績の減少は、販売提携解消に伴う仕入の減少によるものであります。

(3) 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品	100,291	+67.6
その他	26,642	+7.0
合計	126,934	+49.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	15,277	18.0	20,231	15.9
アルフレッサ株式会社	12,367	14.6	15,819	12.5
株式会社スズケン			13,303	10.5

株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で株式会社パルタックと経営統合し、株式会社メディセオホールディングスより商号変更しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、この巨額化及び長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠ですが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となります。

このような課題に対応するための経営戦略として、当社は平成17年10月1日をもって合併し大日本住友製薬株式会社となりましたが、平成18年度を本格的なスタート年度と位置づけ、営業シナジーのより一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化、拠点の統廃合などによるコストシナジーを追求しております。その一方で、平成18年10月をもって人事制度を一本化し、さらには生産・物流システムなどの統合を進めており、一連の経営統合を年度内に完了させることで、平成19年度には統合シナジーの最大化を実現できるものと確信しております。また、現在中期経営計画（平成19年度から平成21年度）の策定に向けて鋭意検討を進めております。

営業及び研究開発の基本戦略は以下の通りです。

(1) 営業戦略

「顧客満足度の向上」を営業戦略上の基本と考え、主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に経営資源を最注力し、統合による営業シナジーの本格的な発揮を図ります。また、CNS（中枢神経系）領域の営業体制を強化し、確固たるプレゼンスの構築を目指します。

(2) 研究開発戦略

世界に通用する製品を継続的に創出するべく、研究においては、創薬基盤技術を充実し、新たな創薬ターゲットとシーズの発掘を図り、また、戦略性と効率性を考慮し、創薬研究のスピードアップを目指します。開発においては、優先プロジェクトに開発資源を集中し、迅速、効率的かつ良質の開発活動を徹底することにより、開発期間の短縮と成功確度の向上を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

主要な技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ブリistol・マイヤーズ(株)	日本	イルベサルタンに関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2006.7～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方

主要な技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ブリistol・マイヤーズ(株)	日本	ミリプラチン水和物に関する技術	一定料率のロイヤルティ	2006.7～ 発売から15周年の日の月末まで

また、以下の契約については、契約の当事者を変更し、当社と住友製薬株式会社との合併期日である平成17年10月1日に遡って契約を再締結しております。

主要な技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	ファイザー社	イギリス、 パナマ	アムロジピンに関する技術	一定料率のロイヤルティ	2005.10～ 2008.12又は特許満了日の長い方。以後は無償で販売できる

なお、変更前の契約は以下の通りであります。

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	住友化学(株)	日本	アムロジピンに関する技術のサブライセンス	一定料率のロイヤルティをライセンサー(ファイザー社)へ	1991.9～ 発売から15年間又は特許満了日の長い方。以後は無償で販売できる

5 【研究開発活動】

当社グループは、CNS（中枢神経系）及び糖尿病領域を重点研究領域と位置づけ、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおり、主要な研究開発活動につきましては、現在、当社の総合研究所及び大阪研究所を中心に行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は以下の通りであります。

（医薬品事業）

ゲノミクス、プロテオミクス及びバイオインフォマティクス等の創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進・迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、ファブリー病治療剤「リプレガル」、統合失調症治療剤AD-5423及びパーキンソン病の適応症追加であるAD-810Nが製造販売承認申請中です。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201、統合失調症治療剤SM-13496、関節リウマチ治療剤SMP-114、不安・うつ病治療剤AC-5216、認知症治療剤AC-3933及び過活動膀胱治療剤SMP-986などが国内外で臨床試験段階にあります。AS-3201はエーザイ株式会社に、SM-13496は米国メルク社に海外の開発及び販売権を付与しており、両社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。平成18年7月には、ブリストル・マイヤーズ株式会社との間で高血圧症治療剤イルベサルタンの国内における開発、製造及び販売の権利に関するサブライセンス契約を締結し、現在、塩野義製薬株式会社と共同開発を行っております。一方、高コレステロール血症治療剤SMP-797及び消化管運動機能改善剤「ガスモチン」の適応症追加（胃切除後症候群）は開発を中止いたしました。

（その他の事業）

動物関連においては、現在、自社開発の動物用抗菌剤「ビクタス」シリーズの豚呼吸器感染症治療剤「ビクタス水溶解」と犬の骨関節炎に伴う疼痛及び跛行改善剤「カルトロフェン・ベツト注射液」が申請中であり、さらに自社開発品であるクエン酸モサプリドの動物用への転用として犬用が申請準備中、馬用が前臨床試験実施段階にあります。

食品関連では増粘多糖類「グリロイド」、機能性素材及び調味料関連等の天然物由来製品の開発に加え、新たに甘味料の開発にも注力しております。化成品関連では医薬添加剤、パーソナルケア薬剤「ラボールガム」シリーズ及び電子薬剤「ガロ」シリーズの研究開発に重点をおいております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、206億86百万円であります。これは特定のセグメントに区分できませんので、当社グループ全体としての金額であります。

- （注）1 ファブリー病治療剤「リプレガル」は、平成18年10月20日付で厚生労働省から承認を取得しました。
2 不安・うつ病治療剤AC-5216は、平成18年11月22日付で国内での臨床試験を中止し、国内開発計画を見直すことを決定いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末における設備計画のうち、当社本社他における基幹系システム統合（平成18年4月稼働対応分）につきましては、平成18年4月に完成いたしました。

(2) 前連結会計年度末において計画中でありました重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	医薬品事業	新固形製剤棟 建設	10,000	2	自己資金	平成 18年11月	平成 19年10月

なお、当中間連結会計期間における変更前の計画は以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 鈴鹿工場	三重県 鈴鹿市	医薬品事業	新固形製剤棟 建設	6,000		自己資金	平成 18年7月	平成 19年9月

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

(注) 定款での定めは、次の通りであります。
当社の発行可能株式総数は、15億株とする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	397,900,154	397,900,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日		397,900		22,400		15,860

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	199,434	50.12
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15番14号	33,282	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,771	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,127	2.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,530	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,000	1.76
ジエーピーモルガンチエースシーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	5,983	1.50
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,776	1.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	4,928	1.24
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,346	0.84
計		300,177	75.44

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、当該拠出後における同行の当社株式保有数は、1,125千株(持株比率0.28%)であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,249,000	395,240	
単元未満株式	普通株式 2,315,154		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154		
総株主の議決権		395,240	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株、名義人以外から株券喪失登録のある株式が6,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数6個及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が250株、当社所有の自己株式が91株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 2丁目6番8号	336,000		336,000	0.08
計		336,000		336,000	0.08

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,460	1,419	1,303	1,445	1,479	1,445
最低(円)	1,291	1,218	1,115	1,243	1,327	1,344

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次の通り交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		40,565		55,413		60,327	
2 受取手形及び売掛金	4	57,292		81,135		114,503	
3 有価証券		4,140		24,975		13,995	
4 たな卸資産		19,178		43,436		44,116	
5 その他		8,384		14,543		16,900	
貸倒引当金		70		207		109	
流動資産合計		129,491	63.9	219,297	60.1	249,733	63.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		20,026		38,266		37,695	
(2) 機械装置及び運搬具		5,344		12,561		14,136	
(3) 土地		4,467		9,988		9,988	
(4) 建設仮勘定		130		2,132		1,615	
(5) その他		2,036		4,839		4,900	
有形固定資産合計		32,005	15.8	67,788	18.6	68,335	17.4
2 無形固定資産		2,787	1.4	5,819	1.6	5,952	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	33,102		49,777		48,920	
(2) その他	3	5,633		22,560		20,447	
貸倒引当金		390		342		423	
投資その他の資産合計		38,345	18.9	71,995	19.7	68,944	17.5
固定資産合計		73,138	36.1	145,603	39.9	143,232	36.4
資産合計		202,630	100	364,900	100	392,965	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,4	支払手形及び買掛金	28,407		15,487		38,693	
2		未払法人税等	2,571		6,695		8,410	
3		賞与引当金	3,930		7,280		8,050	
4		返品調整引当金	63		120		113	
5		売上割戻引当金	546		375		565	
6		その他	9,434		20,919		24,237	
		流動負債合計	44,954	22.2	50,878	13.9	80,070	20.4
固定負債								
1		長期借入金	7,000		4,600		5,275	
2		退職給付引当金	5,257		8,021		14,116	
3		役員退職慰労引当金	53		46		59	
4		その他	4,140		6,298		4,810	
		固定負債合計	16,450	8.1	18,966	5.2	24,261	6.2
		負債合計	61,405	30.3	69,845	19.1	104,332	26.6
(少数株主持分)								
		少数株主持分	821	0.4			869	0.2
(資本の部)								
	6	資本金	13,444	6.6			22,400	5.7
		資本剰余金	15,860	7.8			15,860	4.0
		利益剰余金	103,965	51.3			232,485	59.2
		その他有価証券評価差額金	10,721	5.3			17,348	4.4
	7	自己株式	3,588	1.7			329	0.1
		資本合計	140,403	69.3			287,764	73.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	202,630	100			392,965	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	6			22,400	6.1		
2 資本剰余金				15,860	4.4		
3 利益剰余金				239,139	65.5		
4 自己株式	7			391	0.1		
株主資本合計				277,008	75.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				17,158	4.7		
評価・換算差額等合計				17,158	4.7		
少数株主持分				887	0.3		
純資産合計				295,055	80.9		
負債純資産合計				364,900	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			84,738	100		126,934	100		245,783	100
売上原価			49,596	58.5		48,069	37.9		130,444	53.1
売上総利益			35,141	41.5		78,864	62.1		115,339	46.9
返品調整引当金繰入額						6	0.0			
返品調整引当金戻入額			1	0.0					7	0.0
差引売上総利益			35,143	41.5		78,858	62.1		115,347	46.9
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		34			99			27		
2 給料		4,007			8,500			12,623		
3 賞与引当金繰入額		2,599			4,537			5,167		
4 役員退職慰労引当金繰入額		5			5			11		
5 研究開発費	1	7,812			20,686			29,636		
6 その他		11,690	26,150	30.9	24,556	58,384	46.0	38,995	86,461	35.1
営業利益			8,992	10.6		20,473	16.1		28,885	11.8
営業外収益										
1 受取利息		18			137			46		
2 受取配当金		333			356			471		
3 受取保険金		103			125			225		
4 受取補償金					150					
5 その他		187	642	0.8	324	1,093	0.9	982	1,726	0.7
営業外費用										
1 支払利息		30			50			90		
2 たな卸資産廃棄損		450			300			627		
3 たな卸資産評価損					271					
4 寄付金		475			727			1,526		
5 製造委託品整理損					250					
6 その他		203	1,160	1.4	404	2,003	1.6	1,132	3,377	1.4
経常利益			8,475	10.0		19,563	15.4		27,235	11.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益		781				781	
2 投資有価証券売却益	2					1,852	
3 固定資産売却益	3		0.9			1,788	4,422 1.8
特別損失							
1 特別退職金	4			2,938			
2 退職給付制度改定に 伴う損失	5			611			
3 合併関連費用	6	2,107				5,794	
4 事業整理に伴う損失	7	176	2.7	3,549	2.8	176	5,970 2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			8.2	16,013	12.6		25,687 10.5
法人税、住民税 及び事業税		2,486		5,008		10,380	
法人税等調整額		456	3.5	1,492	5.1	140	10,239 4.2
少数株主利益			0.0		0.0		70 0.0
中間(当期)純利益			4.7	9,480	7.5		15,377 6.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,860		15,860
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金 中間期末(期末)残高			15,860		15,860
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			100,821		100,821
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,997		15,377	
2 合併に伴う増加高			3,997	122,747	138,124
利益剰余金減少高					
1 配当金		825		1,649	
2 役員賞与		28		28	
3 合併交付金				2,886	
4 連結範囲の変更に伴う 減少高				278	
5 自己株式処分差損		0	853	1,617	6,461
利益剰余金 中間期末(期末)残高			103,965		232,485

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高(百万円)	22,400	15,860	232,485	329	270,415
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,783		2,783
取締役賞与(注)			42		42
中間純利益			9,480		9,480
自己株式の取得				63	63
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	6,653	61	6,592
平成18年 9 月30日残高(百万円)	22,400	15,860	239,139	391	277,008

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高(百万円)	17,348	17,348	869	288,633
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,783
取締役賞与(注)				42
中間純利益				9,480
自己株式の取得				63
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	189	189	18	171
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	189	189	18	6,421
平成18年 9 月30日残高(百万円)	17,158	17,158	887	295,055

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,973	16,013	25,687
減価償却費	1	2,289	5,798	8,900
退職給付引当金の増減額 (減少：)		484	2,556	1,151
その他の引当金の増減額 (減少：)		1,168	949	515
受取利息及び受取配当金		352	493	518
支払利息		30	50	90
退職給付制度改定に伴う 損失			611	
厚生年金基金代行部分 返上益		781		781
売上債権の増減額 (増加：)		9,291	33,367	4,218
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,961	680	3,348
仕入債務の増減額 (減少：)		3,715	23,206	143
その他		451	280	2,621
小計		8,670	29,034	21,379
利息及び配当金の受取額		355	496	528
利息の支払額		30	23	66
法人税等の支払額		3,932	6,953	12,756
営業活動による キャッシュ・フロー		5,062	22,553	9,084
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による 支出			6,000	8,013
定期預金等の払戻による 収入			1,000	
有価証券の売却による収入		500		1,000
有形固定資産の取得による 支出		533	4,444	4,572
投資有価証券の取得による 支出		268	1,258	1,572
投資有価証券の売却による 収入		952		2,886
長期貸付金の回収による 収入			918	
短期貸付金純増減額 (増加：)			920	1,100
その他		226	2,060	925
投資活動による キャッシュ・フロー		424	10,924	10,446

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少：)		200	1,032	670
長期借入金の返済による 支出			675	1,917
自己株式の増減額 (増加：)		79	60	155
配当金の支払額		824	2,782	1,650
少数株主への配当金の 支払額		7	7	7
合併交付金の支払額				2,886
財務活動による キャッシュ・フロー		1,111	4,559	7,286
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		4,374	7,069	8,648
現金及び現金同等物の 期首残高		38,182	71,318	38,182
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額				42,235
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額				449
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2	42,557	78,388	71,318

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社11社のうち連結子会社は、五協産業株式会社、ニチエイ産業株式会社、マルピー薬品株式会社、株式会社マルピー物流サービス(4社)であります。 非連結子会社(7社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社15社のうち連結子会社は、五協産業株式会社(1社)であります。 非連結子会社(14社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。	当社の子会社16社のうち連結子会社は、五協産業株式会社(1社)であります。非連結子会社(15社)は小規模会社であり、連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社に含めておりましたニチエイ産業株式会社、マルピー薬品株式会社及び株式会社マルピー物流サービスにつきましては、住友製薬株式会社との合併に伴い、連結の範囲について見直しを行った結果、当該3社を連結の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断したため、平成17年10月1日をもって連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(7社)及び関連会社(5社)は、持分法の適用範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、持分法の適用範囲から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社(15社)及び関連会社(7社)は、持分法の適用範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (当社) 総平均法による原価法 (子会社) 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 総平均法による原価法

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。 返品調整引当金(当社) 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金(当社) 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金(当社) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>売上割戻引当金 (当社) 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア)卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間連結会計期間末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>(イ)売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間連結会計期間末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>売上割戻引当金 (当社) 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア) 同左</p> <p>(イ) 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>売上割戻引当金 (当社) 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。</p> <p>(ア)卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。</p> <p>(イ)売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、連結会計年度末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理いたしましたが、当該将来分支給義務免除の時点において測定された返還相当額(最低責任準備金)と返還日における実返還額との差額781百万円について、当中間連結会計期間において特別利益に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しましたが、当該将来分支給義務免除の時点において測定された返還相当額(最低責任準備金)と返還日における実返還額との差額781百万円について、当連結会計年度において特別利益に計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間連結会計期間末所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した中間連結会計期間末所要額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当中間連結会計期間末における当社の在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については、未払金(流動負債の「その他」を含む)として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間連結会計期間末所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した連結会計年度末所要額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当連結会計年度末における当社の在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については、未払金(流動負債の「その他」を含む)として計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金(預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。)並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金(預入期間が3カ月を超える定期預金を除く。)並びに取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(工業所有権収入の損益の計上区分)</p> <p>当社及び当社の連結子会社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」として計上する方法に変更しました。この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益がそれぞれ3,557百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業外費用の「その他」が90百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(工業所有権収入の損益の計上区分)</p> <p>当社及び当社の連結子会社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」として計上する方法に変更しました。この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び営業利益がそれぞれ4,684百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費の「その他」が1百万円減少し、営業外費用の「その他」が90百万円増加しております。その結果、営業利益が1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は294,167百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「受取保険金」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に66百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金等の預入による支出」(当中間連結会計期間 13百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 取引先より営業債権の担保として預った保証金等(当中間連結会計期間3,646百万円)については、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に777百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) (1) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金等の預入による支出」(前中間連結会計期間 13百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 (2) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金等の払戻による収入」(前中間連結会計期間13百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 (3) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」(当中間連結会計期間2百万円)は、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してあります。 (4) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」(前中間連結会計期間87百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 (5) 前中間連結会計期間まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金純増減額」(前中間連結会計期間0百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">49,686百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">110,894百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">108,197百万円</p>
<p>2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 19百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 125百万円</p>	<p>2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 21百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 173百万円</p>	<p>2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>投資有価証券 22百万円</p> <p>また、担保付債務は次の通りであります。</p> <p>買掛金 141百万円</p>
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 538百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」を含む) 101百万円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,421百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」を含む) 1,145百万円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,421百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」を含む) 920百万円</p>
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 682百万円</p> <p>支払手形 42百万円</p>	<p>4</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンノー食品株式会社 1,391百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンノー食品株式会社 1,172百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">88百万円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>サンノー食品株式会社 1,279百万円</p> <p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>
<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式168,184,154株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式397,900,154株であります。</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式397,900,154株であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,228,375株であります。</p> <p>8 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 10,000百万円 借入実行残高</p>	<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式336,091株であります。</p>	<p>7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式291,071株であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額は7,812百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	1 研究開発費の総額は20,686百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	1 研究開発費の総額は29,636百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。
2	2	2 投資有価証券売却益は、アボット ジャパン株式会社の株式をアボット・ファイナンス・カンパニーS.A.(スイス国)に譲渡したことによるものであります。
3	3	3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。
		土地 1,788百万円
4	4 特別退職金は、転進支援特別措置を実施したことにより発生したものであります。	4
5	5 退職給付制度改定に伴う損失は、当社において、住友製薬株式会社との合併に伴い、同社より承継した退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと等に伴い発生したものであります。	5
6 合併関連費用は、住友製薬株式会社との合併に伴い発生したシステム構築費用及び事務所の移転費用等であります。	6	6 合併関連費用は、住友製薬株式会社との合併に伴い発生したコンサルティング費用、システム構築費用及び事務所の移転費用等であります。
7 事業整理に伴う損失は、当社の非連結子会社の清算に伴う当社の損失負担見込額であります。	7	7 事業整理に伴う損失は、当社の非連結子会社の清算に伴う当社の損失負担見込額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	397,900			397,900
合計	397,900			397,900
自己株式				
普通株式	291	46	1	336
合計	291	46	1	336

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,783百万円	7.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,782百万円	利益剰余金	7.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額55百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成17年 9月30日)</p> <table data-bbox="124 622 480 947"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,565百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>42,557百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,565百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,019百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,010百万円	現金及び現金同等物	42,557百万円	<p>1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額317百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成18年 9月30日)</p> <table data-bbox="544 622 900 947"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>55,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>23,974百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>78,388百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,413百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,974百万円	現金及び現金同等物	78,388百万円	<p>1 減価償却費には、長期前払費用の費用化額303百万円を含んでおります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。 (平成18年 3月31日)</p> <table data-bbox="963 622 1319 947"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>60,327百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td>12,991百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,318百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した住友製菓株式会社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併により増加した資本金は8,955百万円であります。</p> <table data-bbox="995 1216 1319 1395"> <tr> <td>資産合計</td> <td>184,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動資産)</td> <td>120,152百万円</td> </tr> <tr> <td>(固定資産)</td> <td>64,242百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>48,406百万円</td> </tr> <tr> <td>(流動負債)</td> <td>36,187百万円</td> </tr> <tr> <td>(固定負債)</td> <td>12,218百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,327百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	2,000百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,991百万円	現金及び現金同等物	71,318百万円	資産合計	184,394百万円	(流動資産)	120,152百万円	(固定資産)	64,242百万円	負債合計	48,406百万円	(流動負債)	36,187百万円	(固定負債)	12,218百万円
現金及び預金勘定	40,565百万円																																					
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,019百万円																																					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,010百万円																																					
現金及び現金同等物	42,557百万円																																					
現金及び預金勘定	55,413百万円																																					
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,000百万円																																					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,974百万円																																					
現金及び現金同等物	78,388百万円																																					
現金及び預金勘定	60,327百万円																																					
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,000百万円																																					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	12,991百万円																																					
現金及び現金同等物	71,318百万円																																					
資産合計	184,394百万円																																					
(流動資産)	120,152百万円																																					
(固定資産)	64,242百万円																																					
負債合計	48,406百万円																																					
(流動負債)	36,187百万円																																					
(固定負債)	12,218百万円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,295</td> <td>1,365</td> <td>2,661</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>583</td> <td>669</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>712</td> <td>696</td> <td>1,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>537百万円</td> <td>871百万円</td> <td>1,409百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,295	1,365	2,661	減価償却累計額相当額	583	669	1,252	中間期末残高相当額	712	696	1,409		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	537百万円	871百万円	1,409百万円	支払リース料	361百万円	減価償却費相当額	361百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,226</td> <td>2,985</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,054</td> <td>1,413</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,172</td> <td>1,572</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>1,090百万円</td> <td>1,654百万円</td> <td>2,744百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>741百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,226	2,985	5,212	減価償却累計額相当額	1,054	1,413	2,467	中間期末残高相当額	1,172	1,572	2,744		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	1,090百万円	1,654百万円	2,744百万円	支払リース料	741百万円	減価償却費相当額	741百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,441</td> <td>3,085</td> <td>4,526</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>648</td> <td>1,224</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>793</td> <td>1,860</td> <td>2,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>1,048百万円</td> <td>1,605百万円</td> <td>2,654百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,441	3,085	4,526	減価償却累計額相当額	648	1,224	1,872	期末残高相当額	793	1,860	2,654		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	1,048百万円	1,605百万円	2,654百万円	支払リース料	1,117百万円	減価償却費相当額	1,117百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,295	1,365	2,661																																																																																			
減価償却累計額相当額	583	669	1,252																																																																																			
中間期末残高相当額	712	696	1,409																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	537百万円	871百万円	1,409百万円																																																																																			
支払リース料	361百万円																																																																																					
減価償却費相当額	361百万円																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	2,226	2,985	5,212																																																																																			
減価償却累計額相当額	1,054	1,413	2,467																																																																																			
中間期末残高相当額	1,172	1,572	2,744																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	1,090百万円	1,654百万円	2,744百万円																																																																																			
支払リース料	741百万円																																																																																					
減価償却費相当額	741百万円																																																																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	1,441	3,085	4,526																																																																																			
減価償却累計額相当額	648	1,224	1,872																																																																																			
期末残高相当額	793	1,860	2,654																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額	1,048百万円	1,605百万円	2,654百万円																																																																																			
支払リース料	1,117百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,117百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																						
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	取得価額	11	減価償却 累計額	7	中間期末 残高	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	<p>2 貸主側</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 当連結会計年度末において、該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当連結会計年度末において、該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円
	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)																							
取得価額	11																							
減価償却 累計額	7																							
中間期末 残高	3																							
1年内	1百万円																							
1年超	1百万円																							
合計	3百万円																							
受取リース料	3百万円																							
減価償却費	1百万円																							
受取リース料	3百万円																							
減価償却費	1百万円																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	130	130	0
社債	1,506	1,303	203
その他			
合計	1,636	1,433	203

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,333	30,470	18,136
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	12,333	30,470	18,136

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 2,999百万円

その他有価証券

 公社債投資信託等 11百万円

 非上場株式 1,586百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	2,996	2,931	64
その他			
合計	2,996	2,931	64

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	15,382	44,384	29,002
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	15,382	44,384	29,002

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 23,974百万円

その他有価証券

 非上場株式 1,900百万円

 その他 75百万円

(注) 当中間連結会計期間において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について100百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	1,998	1,948	49
その他			
合計	1,998	1,948	49

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	15,156	44,457	29,301
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	76	79	2
合計	15,232	44,537	29,304

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の「その他」について1百万円の減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 12,991百万円

その他有価証券

 非上場株式 1,967百万円

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について24百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬品 (百万円)	動物関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,748	12,779	12,210	84,738		84,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			605	605	(605)	
計	59,748	12,779	12,816	85,344	(605)	84,738
営業費用	49,760	12,516	12,338	74,615	1,130	75,745
営業利益	9,988	262	477	10,728	(1,735)	8,992

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。
- 2 会計方針の変更に記載の通り、当中間連結会計期間より工業所有権収入を「売上高」として計上する方法に変更しております。
この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。
これにより、医薬品事業及びその他事業の売上高及び営業利益が3,555百万円及び2百万円それぞれ増加しております。
- 3 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,695百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務、財務関連費用等であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,291	26,642	126,934		126,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	100,291	26,642	126,934		126,934
営業費用	80,476	25,984	106,460		106,460
営業利益	19,815	657	20,473		20,473

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

3 当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品」、「動物関連」及び「その他」の3区分にセグメンテーションしていましたが、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い、「医薬品」と「その他」の2区分にセグメンテーションすることに変更しました。この変更は、合併により全体に占める「動物関連」事業の金額的な重要性が低下したこと及び内部管理上採用する事業区分に変更することにより、当社グループにおける事業内容をよりの確に反映した情報を開示できると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の「動物関連」事業は「その他」事業に含めて表示することとし、また、「医薬品」事業のうち、診断用薬事業については「その他」事業に含めて表示しております。

また、従来、営業費用において「消去又は全社」の項目に含めておりました提出会社本社の総務、財務関連費用等の配賦不能費用について各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更は、各セグメント別の費用負担関係を明確にし、各セグメントの営業損益をよりの確に反映させることを目的に行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分及び配賦方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,832	24,906	84,738		84,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		498	498	(498)	
計	59,832	25,404	85,236	(498)	84,738
営業費用	51,400	24,842	76,243	(498)	75,745
営業利益	8,431	561	8,992		8,992

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,601	53,181	245,783		245,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		528	528	(528)	
計	192,601	53,710	246,312	(528)	245,783
営業費用	164,852	52,574	217,427	(528)	216,898
営業利益	27,749	1,136	28,885		28,885

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物 食品添加物、診断用薬等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満でありますので、海外売上高を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	851円16銭	739円93銭	723円63銭
1株当たり中間 (当期)純利益	24円23銭	23円84銭	54円57銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,997	9,480	15,377
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			42
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			42
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	3,997	9,480	15,334
普通株式の期中平均株 式数(千株)	164,991	397,586	280,991

(注) 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における普通株式の期中平均株式数の増加は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併によるものであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>(住友製薬株式会社との合併)</p> <p>当社は、住友製薬株式会社と、平成17年6月29日開催の当社第185期定時株主総会において、また、住友製薬株式会社では、平成17年6月22日開催の同社第22期定時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成17年10月1日をもって合併し、商号を「大日本住友製薬株式会社」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友製薬株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1,290株の割合をもって割当交付いたしました。なお、割当交付した株式232,716,000株のうち、229,716,000株については新株を発行し、残り3,000,000株については新株の発行に代えて当社が所有した自己株式を移転しております。 2 当社は、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの期間の中間配当（商法第293条ノ5の規定による金銭の分配）に代えて、その所有する住友製薬株式会社の普通株式1株につき16,000円の合併交付金を、当社の中間配当金支払開始日にあわせて支払いたしました。 3 当社は、合併により、資本金が8,955百万円、利益準備金が2,255百万円、任意積立金その他留保利益の額が118,874百万円それぞれ増加しております。なお、合併に伴う資本準備金の増加はありません。この結果、資本金は22,400百万円、利益準備金は5,288百万円、任意積立金その他留保利益の額は218,734百万円となりました。 4 当社が住友製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りです。 <table data-bbox="140 1787 491 1948"> <tr> <td>資産合計</td> <td>184,394百万円</td> </tr> <tr> <td>（流動資産）</td> <td>120,152百万円</td> </tr> <tr> <td>（固定資産）</td> <td>64,242百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>48,406百万円</td> </tr> <tr> <td>（流動負債）</td> <td>36,187百万円</td> </tr> <tr> <td>（固定負債）</td> <td>12,218百万円</td> </tr> </table> 	資産合計	184,394百万円	（流動資産）	120,152百万円	（固定資産）	64,242百万円	負債合計	48,406百万円	（流動負債）	36,187百万円	（固定負債）	12,218百万円		<p>(転進支援特別措置の実施)</p> <p>当社は、合併後の人員の適正化を図ることを目的として、転進支援特別措置（平成18年6月30日時点で満45歳以上の社員が対象、但し工場所属の社員を除く）を実施し、平成18年4月3日から同年4月14日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、124名が応募し、平成18年6月30日付で退職することが確定しました。</p> <p>当該希望退職者に対する特別退職金2,938百万円は、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>
資産合計	184,394百万円													
（流動資産）	120,152百万円													
（固定資産）	64,242百万円													
負債合計	48,406百万円													
（流動負債）	36,187百万円													
（固定負債）	12,218百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(主要設備の譲渡)</p> <p>当社は、経営資源の有効活用の一環として、平成17年11月に以下の設備について外部へ譲渡いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="103 376 485 521"> <tr> <td data-bbox="103 376 272 450">譲渡した設備</td> <td data-bbox="272 376 485 450">東京支社(東京都中央区)他</td> </tr> <tr> <td data-bbox="103 450 272 521">譲渡総額</td> <td data-bbox="272 450 485 521">2,215百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該設備の譲渡に伴い、平成18年3月期において、当該設備の売却益1,786百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	譲渡した設備	東京支社(東京都中央区)他	譲渡総額	2,215百万円		
譲渡した設備	東京支社(東京都中央区)他					
譲渡総額	2,215百万円					

(2) 【その他】

(訴訟)

従来、住友製薬株式会社は、ライセンサーであるファイザー社（ファイザー・リミテッド（英国）及びファイザー・コーポレーション（パナマ共和国））とのライセンス契約を基に「アムロジン」（高血圧症・狭心症治療薬）の製造販売を行ってまいりましたが、当社との合併前に当該契約を親会社である住友化学株式会社へ譲渡し、合併後、当社は住友化学株式会社から再実施権の許諾を受け、当該品目の製造販売を行っておりました。

ファイザー社は、平成17年11月17日、当社及び住友化学株式会社両社を被告として、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併によりライセンス契約が消滅したとの理由から、それに伴う特許侵害による損害賠償及び同製品の製造販売の中止等を求めた訴訟を東京地方裁判所に提起しました。これに対して、当社及び住友化学株式会社は、ライセンス契約上の地位確認のための反訴を、平成17年12月15日に同裁判所に提起しておりました。

また、ファイザー社は、英国においても「アムロジン」に関する諸資料の返還、製造販売の差止め等を求める訴訟を提起しておりました。これに対し、当社及び住友化学株式会社は、英国裁判所の裁判管轄権の不存在等の申し立てを行いましたが、平成18年6月16日、英国高等法院は裁判管轄権を行使しないとの判決を下しました。

その後、東京地方裁判所における審理が進んでおりましたが、平成18年8月21日に4社間で以下の内容で和解することに合意いたしました。

ファイザー社、当社及び住友化学株式会社は、日本及び英国で提起した全ての訴訟を取り下げる。

ファイザー社と当社は、「アムロジン」に関して住友製薬株式会社が有していたものと同一の権利・義務を規定した新しいライセンス契約を締結する。

ファイザー社と当社及び住友化学株式会社の間には、本件和解に伴う和解金等の金銭の授受はない。

今回の和解により、当社は、これまで通り「アムロジン」の製造販売を継続してまいります。

従いまして、当社の業績に与える影響はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		39,564		55,191		59,811	
2 受取手形	3	2,449		2,879		5,622	
3 売掛金		51,136		73,885		105,205	
4 有価証券		3,999		24,975		13,995	
5 たな卸資産		18,381		42,496		43,265	
6 その他		8,261		14,486		16,839	
貸倒引当金		5		141		45	
流動資産合計		123,788	62.8	213,774	59.6	244,693	63.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		19,397		36,764		36,160	
(2) その他		12,566		31,011		32,166	
有形固定資産合計		31,963	16.2	67,776	18.9	68,326	17.6
2 無形固定資産		2,774	1.4	5,812	1.6	5,945	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32,849		49,474		48,604	
(2) その他		6,171		22,327		20,231	
貸倒引当金		325		287		366	
投資その他の資産合計		38,695	19.6	71,515	19.9	68,469	17.7
固定資産合計		73,433	37.2	145,104	40.4	142,741	36.8
資産合計		197,221	100	358,878	100	387,435	100
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		3,765				29	
2 買掛金		22,096		12,399		36,070	
3 短期借入金				850		1,812	
4 未払費用		1,766				2,354	
5 未払法人税等		2,493		6,636		8,374	
6 賞与引当金		3,791		7,178		7,952	
7 返品調整引当金		63		120		113	
8 売上割戻引当金		546		375		565	
9 その他		7,272		19,402		19,338	
流動負債合計		41,795	21.2	46,961	13.1	76,610	19.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金		7,000		4,600		5,275	
2 退職給付引当金		5,009		7,782		13,883	
3 その他		4,140		6,292		4,803	
固定負債合計		16,149	8.2	18,675	5.2	23,963	6.2
負債合計		57,945	29.4	65,636	18.3	100,573	26.0
(資本の部)							
資本金		13,444	6.8			22,400	5.8
資本剰余金							
1 資本準備金		15,860				15,860	
2 その他資本剰余金						0	
資本剰余金合計		15,860	8.0			15,860	4.1
利益剰余金							
1 利益準備金		3,033				5,288	
2 任意積立金		93,973				199,973	
3 中間(当期)未処分利益		5,886				26,386	
利益剰余金合計		102,893	52.2			231,648	59.8
その他有価証券評価差額金		10,667	5.4			17,282	4.4
自己株式		3,588	1.8			329	0.1
資本合計		139,276	70.6			286,861	74.0
負債・資本合計		197,221	100			387,435	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				22,400	6.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				15,860			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				15,861	4.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				5,288			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				140			
固定資産圧縮積立金				1,127			
別途積立金				216,510			
繰越利益剰余金				15,206			
利益剰余金合計				238,273	66.4		
4 自己株式				391	0.1		
株主資本合計				276,143	76.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				17,098	4.8		
評価・換算差額等合計				17,098	4.8		
純資産合計				293,241	81.7		
負債純資産合計				358,878	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		78,072	100	120,389	100	232,559	100	
売上原価		43,849	56.2	42,362	35.2	118,974	51.2	
売上総利益		34,222	43.8	78,027	64.8	113,584	48.8	
返品調整引当金繰入額				6	0.0			
返品調整引当金戻入額		1	0.0			7	0.0	
差引売上総利益		34,224	43.8	78,020	64.8	113,592	48.8	
販売費及び一般管理費	1	25,335	32.4	57,685	47.9	84,986	36.5	
営業利益		8,889	11.4	20,335	16.9	28,605	12.3	
営業外収益	2	718	0.9	1,103	0.9	1,807	0.8	
営業外費用	3	1,182	1.5	2,000	1.7	3,380	1.5	
経常利益		8,424	10.8	19,439	16.1	27,032	11.6	
特別利益	4	781	1.0			4,422	1.9	
特別損失	5	2,283	2.9	3,549	2.9	5,970	2.5	
税引前中間(当期)純利益		6,923	8.9	15,889	13.2	25,484	11.0	
法人税、住民税及び 事業税		2,406		4,949		10,233		
法人税等調整額		463	2,870	1,492	6,441	138	10,095	4.4
中間(当期)純利益		4,053	5.2	9,448	7.8	15,389	6.6	
前期繰越利益		1,833				1,833		
合併による未処分利益 受入額						12,874		
合併交付金						2,886		
自己株式処分差損		0						
中間配当額						824		
中間(当期)未処分利益		5,886				26,386		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	22,400	15,860	0	15,860	5,288	115	348	199,510	26,386	231,648
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)									2,783	2,783
取締役賞与(注)									40	40
特別償却準備金の積立(注)						87			87	
特別償却準備金の取崩(注)						33			33	
特別償却準備金の取崩 (当中間会計期間分)						27			27	
固定資産圧縮積立金の積立 (注)							848		848	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)							26		26	
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)							42		42	
別途積立金の積立(注)								17,000	17,000	
中間純利益									9,448	9,448
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0		25	778	17,000	11,179	6,625
平成18年9月30日残高(百万円)	22,400	15,860	1	15,861	5,288	140	1,127	216,510	15,206	238,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	329	269,579	17,282	17,282	286,861
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		2,783			2,783
取締役賞与(注)		40			40
特別償却準備金の積立(注)					
特別償却準備金の取崩(注)					
特別償却準備金の取崩 (当中間会計期間分)					
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					
固定資産圧縮積立金の取崩 (当中間会計期間分)					
別途積立金の積立(注)					
中間純利益		9,448			9,448
自己株式の取得	63	63			63
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			184	184	184
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	61	6,564	184	184	6,379
平成18年9月30日残高(百万円)	391	276,143	17,098	17,098	293,241

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間会計期間末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間会計期間末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理いたしましたが、当該将来分支給義務免除の時点において測定された返還相当額(最低責任準備金)と返還日における実返還額との差額781百万円について、当中間会計期間において特別利益に計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理いたしましたが、当該将来分支給義務免除の時点において測定された返還相当額(最低責任準備金)と返還日における実返還額との差額781百万円について、当事業年度において特別利益に計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した中間会計期末所要額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当中間会計期末における在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については、未払金(流動負債の「その他」に含む)として計上しております。</p>		<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した期末所要額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当事業年度末における在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(工業所有権収入の損益の計上区分)</p> <p>当社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」(「営業外収益」に含む)として営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より「売上高」として計上する方法に変更しました。この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は、従来の方策によった場合と比較して、売上高及び営業利益がそれぞれ3,557百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、「営業外費用」が90百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(工業所有権収入の損益の計上区分)</p> <p>当社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」として営業外収益に計上しておりましたが、当期より売上高(「製品売上高」に含む)として計上する方法に変更しました。この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。</p> <p>この変更による当期の損益に与える影響は、従来の方策によった場合と比較して、売上高及び営業利益がそれぞれ4,684百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、「減価償却費」が1百万円減少し、営業外費用の「雑損失」が90百万円増加しております。</p> <p>その結果、営業利益が1百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,241百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」(当中間会計期間1,701百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 取引先より営業債権の担保として預った保証金等(当中間会計期間3,640百万円)については、当中間会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に735百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">49,528百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">110,863百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">108,163百万円</p>																		
<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五協産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> </table>	五協産業(株)	200百万円	サンノー食品(株)	1,391百万円	計	1,591百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五協産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table>	五協産業(株)	200百万円	サンノー食品(株)	1,172百万円	計	1,372百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">五協産業(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> </table>	五協産業(株)	200百万円	サンノー食品(株)	1,279百万円	計	1,479百万円
五協産業(株)	200百万円																			
サンノー食品(株)	1,391百万円																			
計	1,591百万円																			
五協産業(株)	200百万円																			
サンノー食品(株)	1,172百万円																			
計	1,372百万円																			
五協産業(株)	200百万円																			
サンノー食品(株)	1,279百万円																			
計	1,479百万円																			
<p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p>	<p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">88百万円</p>	<p>(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>																		
<p>3</p>	<p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 302百万円</p>	<p>3</p>																		
<p>4 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高</p>																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 研究開発費の総額は7,834百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	1 研究開発費の総額は20,686百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。	1 研究開発費の総額は29,658百万円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。
2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 18百万円 受取配当金 365百万円 受取保険金 103百万円 不動産賃貸収入 103百万円	2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 137百万円 受取配当金 361百万円 受取保険金 125百万円 受取補償金 150百万円	2 営業外収益のうち主要なものは次の通りであります。 受取利息 46百万円 受取配当金 501百万円 受取保険金 225百万円 不動産賃貸収入 207百万円
3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 27百万円 たな卸資産 449百万円 廃棄損 寄付金 474百万円	3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 47百万円 たな卸資産 300百万円 廃棄損 たな卸資産 271百万円 評価損 寄付金 727百万円 製造委託品 整理損 250百万円	3 営業外費用のうち主要なものは次の通りであります。 支払利息 85百万円 たな卸資産 625百万円 廃棄損 寄付金 1,526百万円
4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 厚生年金基金 781百万円 代行部分返上益	4	4 特別利益のうち主要なものは次の通りであります。 投資有価証券 1,852百万円 売却益 固定資産 1,788百万円 売却益 厚生年金基金 781百万円 代行部分返上益
5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 合併関連費用 2,107百万円 事業整理に伴う損失 176百万円	5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 特別退職金 2,938百万円 退職給付制度 611百万円 改定に伴う損失	5 特別損失のうち主要なものは次の通りであります。 合併関連費用 5,794百万円 事業整理に伴う損失 176百万円
6 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 1,576百万円 無形固定資産 647百万円	6 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 4,268百万円 無形固定資産 1,211百万円	6 減価償却実施額は次の通りであります。 有形固定資産 6,705百万円 無形固定資産 1,870百万円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計 期間末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	291	46	1	336
合計	291	46	1	336

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)	有形固定資産 その他 (百万円)
取得価額相当額 2,475	取得価額相当額 5,066	取得価額相当額 4,383
減価償却累計額相当額 1,184	減価償却累計額相当額 2,421	減価償却累計額相当額 1,820
中間期末残高相当額 1,291	中間期末残高相当額 2,645	期末残高相当額 2,563
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 502百万円	1年内 1,061百万円	1年内 1,022百万円
1年超 788百万円	1年超 1,583百万円	1年超 1,540百万円
合計 1,291百万円	合計 2,645百万円	合計 2,563百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 338百万円	支払リース料 725百万円	支払リース料 1,077百万円
減価償却費相当額 338百万円	減価償却費相当額 725百万円	減価償却費相当額 1,077百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	844円33銭	737円60銭	721円37銭
1株当たり中間 (当期)純利益	24円57銭	23円76銭	54円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,053	9,448	15,389
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			40
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))			40
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	4,053	9,448	15,349
普通株式の期中平均株 式数(千株)	164,991	397,586	280,991

(注) 当中間会計期間及び前事業年度における普通株式の期中平均株式数の増加は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併によるものであります。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(住友製薬株式会社との合併)</p> <p>当社は、住友製薬株式会社と、平成17年 6月29日開催の当社第185期定時株主総会において、また、住友製薬株式会社では、平成17年 6月22日開催の同社第22期定時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成17年10月 1日をもって合併し、商号を「大日本住友製薬株式会社」に変更いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する住友製薬株式会社の普通株式 1株につき、当社の普通株式1,290株の割合をもって割当交付いたしました。なお、割当交付した株式232,716,000株のうち、229,716,000株については新株を発行し、残り3,000,000株については新株の発行に代えて当社が所有した自己株式を移転しております。2 当社は、合併期日前日の最終の住友製薬株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日までの期間の中間配当（商法第293条ノ 5の規定による金銭の分配）に代えて、その所有する住友製薬株式会社の普通株式 1株につき16,000円の合併交付金を、当社の中間配当金支払開始日にあわせて支払いたしました。		<p>(転進支援特別措置の実施)</p> <p>当社は、合併後の人員の適正化を図ることを目的として、転進支援特別措置（平成18年 6月30日時点で満45歳以上の社員が対象、但し工場所属の社員を除く）を実施し、平成18年 4月 3日から同年 4月14日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、124名が応募し、平成18年 6月30日付で退職することが確定しました。</p> <p>当該希望退職者に対する特別退職金2,938百万円は、翌期において特別損失として計上する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>3 当社は、合併により、資本金が8,955百万円、利益準備金が2,255百万円、任意積立金その他留保利益の額が118,874百万円それぞれ増加しております。なお、合併に伴う資本準備金の増加はありません。この結果、資本金は22,400百万円、利益準備金は5,288百万円、任意積立金その他留保利益の額は218,734百万円となりました。</p> <p>4 当社が住友製薬株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>184,394百万円</td> </tr> <tr> <td>（流動資産）</td> <td>120,152百万円</td> </tr> <tr> <td>（固定資産）</td> <td>64,242百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>48,406百万円</td> </tr> <tr> <td>（流動負債）</td> <td>36,187百万円</td> </tr> <tr> <td>（固定負債）</td> <td>12,218百万円</td> </tr> </table> <p>（主要設備の譲渡） 当社は、経営資源の有効活用の一環として、平成17年11月に以下の設備について外部へ譲渡いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="105 1088 480 1234"> <tr> <td>譲渡した設備</td> <td>東京支社（東京都中央区）他</td> </tr> <tr> <td>譲渡総額</td> <td>2,215百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該設備の譲渡に伴い、平成18年3月期において、当該設備の売却益1,786百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>	資産合計	184,394百万円	（流動資産）	120,152百万円	（固定資産）	64,242百万円	負債合計	48,406百万円	（流動負債）	36,187百万円	（固定負債）	12,218百万円	譲渡した設備	東京支社（東京都中央区）他	譲渡総額	2,215百万円		
資産合計	184,394百万円																	
（流動資産）	120,152百万円																	
（固定資産）	64,242百万円																	
負債合計	48,406百万円																	
（流動負債）	36,187百万円																	
（固定負債）	12,218百万円																	
譲渡した設備	東京支社（東京都中央区）他																	
譲渡総額	2,215百万円																	

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月8日開催の取締役会において、第187期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次の通り行う旨決議しました。

(ア)	中間配当金の総額	2,782百万円
(イ)	1株当たりの金額	7円00銭
(ウ)	支払請求権の効力 発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

訴訟

従来、住友製薬株式会社は、ライセンサーであるファイザー社(ファイザー・リミテッド(英国)及びファイザー・コーポレーション(パナマ共和国))とのライセンス契約を基に「アムロジン」(高血圧症・狭心症治療薬)の製造販売を行ってまいりましたが、当社との合併前に当該契約を親会社である住友化学株式会社へ譲渡し、合併後、当社は住友化学株式会社から再実施権の許諾を受け、当該品目の製造販売を行ってまいりました。ファイザー社は、平成17年11月17日、当社及び住友化学株式会社両社を被告として、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併によりライセンス契約が消滅したとの理由から、それに伴う特許侵害による損害賠償及び同製品の製造販売の中止等を求めた訴訟を東京地方裁判所に提起しました。これに対して、当社及び住友化学株式会社は、ライセンス契約上の地位確認のための反訴を、平成17年12月15日に同裁判所に提起してまいりました。また、ファイザー社は、英国においても「アムロジン」に関する諸資料の返還、製造販売の差止め等を求める訴訟を提起してまいりました。これに対し、当社及び住友化学株式会社は、英国裁判所の裁判管轄権の不存在等の申し立てを行いましたが、平成18年6月16日、英国高等法院は裁判管轄権を行使しないとの判決を下しました。その後、東京地方裁判所における審理が進んでまいりましたが、平成18年8月21日に4社間で以下の内容で和解することに合意いたしました。

- (ア) ファイザー社、当社及び住友化学株式会社は、日本及び英国で提起した全ての訴訟を取り下げる。
- (イ) ファイザー社と当社は、「アムロジン」に関して住友製薬株式会社が有していたものと同一の権利・義務を規定した新しいライセンス契約を締結する。
- (ウ) ファイザー社と当社及び住友化学株式会社の間には、本件和解に伴う和解金等の金銭の授受はない。

今回の和解により、当社は、これまで通り「アムロジン」の製造販売を継続してまいります。従いまして、当社の業績に与える影響はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

平成18年6月29日

(第186期事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、従来、営業外収益として計上していた工業所有権収入について、当中間連結会計期間より売上高として計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として住友製薬株式会社と合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月に東京支社他の設備を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第186期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、従来、営業外収益として計上していた工業所有権収入について、当中間会計期間より売上高として計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月1日を合併期日として住友製薬株式会社と合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月に東京支社他の設備を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第187期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。